

レファレンス コーナー

地域統合とFTA ——ラテンアメリカ 力関連

加藤真穂

経済のグローバル化が進むなかで、WTOの多国間自由貿易システムを補完しつつ、地域の経済発展を目指す地域統合の動きが世界各地で展開されている。地域経済統合を促す手段のひとつとして自由貿易協定（FTA）があるが、特に一九九〇年代半ば以降、このFTAが急増している。地域経済統合は欧州連合（EU）が代表的な事例として挙げられるが、途上国のイニシアティブの下でもFTAをはじめ、多くの地域経済協力の枠組みが提唱・設立されており、アジアやラテンアメリカ（以下ラ米）の途上国の開発戦略においても地域統合は重要な分野として位置付けられている。

本稿では地域統合の長い歴史を有し、南米南部共同市場（メルコスル）に代表されるラ米諸国間（途上国）FTAと一九九〇年代以降にみられる北米自由貿易協定（NAFTA）に代表される先進国を含むFTAが

混在し多様な動きがみられるラ米の地域統合を取り扱った資料を紹介する。

ラ米においては一九六〇年代にも多くのFTAが形成されているが、それらが加盟国各国の輸入代替政策に基づく取り組みであったのに対し、一九九〇年代以降は経済自由化の重要な構成要素として捉えられ、地域統合は自由化のプロセスを加速させ外国直接投資（FDI）を誘引する手段として試みられてきた。浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』（アジア経済研究所 一九九八年）は、一九九〇年代の同地域における地域主義的特質をメルコスル、NAFTA、中米経済統合、カリブ共同体、アンデス共同体といった様々な地域経済協力のケーススタディを通して統合の深化と拡大のメカニズムを分析している。「中南米諸国と地域統合」（国際金融情報センター 二〇〇〇年）はメルコスル・NAFTAを通じて形成された経済圏を中心に域内での貿易、投資、産業の再編成化、国際分業体制について分析している。また、一九九九年のブラジル通貨危機後、同地域が如何に適切なマクロ経済政策により持続的発展と地域統合を進展させていくかという点についても論じている。堀坂浩太郎編著『ラテンアメリカ多国籍企業論——変革と脱民族化の試練』（評論論社 二〇〇二年）や石黒馨編『ラテンアメリカ経済学——ネオリベリズムを超えて』

（世界思想社 二〇〇三年）においてもメルコスルにおける自動車産業等を例に域内分業化やFDI流入による企業の多国籍化について取り上げている。細野昭雄著『米州におけるリジョナリズムとFTA』（神戸大学経済経営研究所 二〇〇二年）は、米州における地域統合の進展と、昨今活発な動きが注目されるメキシコとチリのFTA推進の背景を分析すると共に、FTA後発国日本のFTA締結相手国としての両国の重要性も論じている。また、今後FTAが拡大、進展していくにつれて問題となるであろうWTOとFTAの補完性、FTA間の整合性に関し、メキシコが締結したEU・メキシコ協定とNAFTAを例に分析している。

昨今、それまで一般的であった多国間FTAに加え、二国間FTA締結の動きが多くみられるが、西島章次・細野昭雄編著『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』（神戸大学経済経営研究所 二〇〇三年）では一九七〇年代以降のチリの経済政策改革を論じるなかで、同国が二国間FTAをその貿易政策ならびに外交政策上、重要な柱として位置付けるようになった点を分析している。既に米国、EUとのFTA交渉を終え韓国とFTA調印したチリは、シンガポール・ニュージーランドとの三力国間FTA交渉を進め、メキシコは米国とEUという世界二大市場とFTAを締結し、二〇〇五年締結予定の米州貿易地域（FTA）、

及び日本をはじめとするアジアとの関係に重点を置く等、従来の地域という概念を飛び越えた新たな経済関係の枠組みが構築されようとしている。西島章次他編著『アジアとラテンアメリカ——新たなパートナーシップの構築』（彩流社 二〇〇二年）は、両地域間の経済・政治、外交関係の現状と展望を総合的に考察するなかで、同地域でのFTAの可能性について論じている。また、上田善久「中南米とアジア両地域での地域統合・域内協力の動向とその比較」（大蔵財務協会『ファイナンス』二〇〇一年一月）では国際協力銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行共催セミナーの概要が報告され、梅津和郎他編著『途上国の経済統合——アフタとメルコスル』（日本評論社 一九九九年）では東南アジア諸国が外資誘引を目的として形成したASEAN自由貿易地域（AFTA）とメルコスルという二つの地域統合体を比較分析することで新興市場地域の展望を論じようとしている。

域内の貿易自由化は一方で、セクター間の競争激化を推し進め、その結果競争力を失い淘汰される部門を生み出し、地域格差の拡大、貧困問題の深刻化等の社会問題を生じさせている。今後、地域統合の効果と影響の分析がより多角的に進められ社会的公正をとらせた経済成長実現への方策が熟慮されるよう期待する。（かとう まは／図書館資料企画課）

アジア経済研究所図書館の「新着アラートサービス」

アジア経済研究所図書館では、全蔵書のうち図書約15万冊、継続雑誌約類5千タイトル、統計資料約13万冊に加えて、1986年以降に入力した開発途上国関係の和・洋雑誌記事索引約22万件をデータベース化し、インターネットで公開しております。特に、雑誌記事索引データベースは当図書館のオリジナルデータベースで、欧米語、日本語以外に、2002年からは中国語、韓国語、アラビア語なども入力しています。年間ベースで図書約8千件、雑誌記事索引1万5千件のデータが追加されますが、この毎日追加・更新されるデータベースを使って今年7月より「新着アラートサービス」を開始いたしました。これは、利用者が各自の関心地域や事項を予め登録さえしていただければ、それに適合した新着文献の書誌情報が定期的にEメールで送られるというものです。Eメールアドレスをお持ちの方はどなたでも無料でご利用いただけますのでどうぞご利用ください。

3つのサービスを提供

図書 SDI アラート

雑誌記事索引アラート

「図書SDIアラート」は、アジ研図書館が新規に登録する図書・年刊、「雑誌記事索引アラート」は、雑誌記事索引データを対象にします。利用者が登録した地域や分野に適合した文献情報を定期的にEメールでお知らせいたします。

雑誌最新号アラート

アジ研図書館が継続的に受け入れている雑誌・年刊約5千タイトルを対象とします。あらかじめ利用者が指定した雑誌の最新号の到着をEメールでお知らせいたします。

例えばこのような新着情報が入手できます

図書 SDI アラート では…

- タイまたはベトナムについて書かれた資料
- クルド人関係の和書・洋書
- アフリカ全域およびアフリカ各国の社会統計

雑誌記事索引アラート では…

- 中国の貿易に関する文献
- 途上国に対する米国の外交政策に関する文献
- 中央アジアに関する文献

雑誌最新号アラート では…

- 『World development report』の新着案内
- インド国家統計局が発行している統計資料の新着案内
- IMFで出版している雑誌や年刊の新着案内

新着アラートサービス

アジア経済研究所図書館が所蔵している図書・雑誌および雑誌記事索引を対象として、利用者の関心事項に該当する新着情報（＝Selective Dissemination of Information）をEメールでお知らせ（＝アラート）するサービスです。

3つのサービスをご提供します。

図書SDIアラート 本アジ研図書館が新規に登録する資料のなかで利用者の関心事項に該当することによって選択された図書・年刊および雑誌記事索引を定期的にEメールでお知らせするサービスです。

雑誌記事索引アラート

雑誌最新号アラート 本アジ研図書館が継続的に受け入れている雑誌・年刊のなかで、あらかじめ利用者が指定した資料の最新号（刊の到着）をEメールでお知らせするサービスです。

※はじめてご利用の方は別途会員登録をお願いします。

※登録ユーザーの方はごめからログインしてください。

※パスワードを忘れた方は下記までお問い合わせください。

Eメールアドレス:

パスワード:

ご利用の際は必ずEメール: ide@ide.go.jp

アジア経済研究所図書館

アクセスは図書館ホームページからお願いします

アドレス: <http://www.ide.go.jp/Japanese/Library/>